

「平成24年度要員計画について」業務委員会を開催。

- ・乗務員養成に伴う、年休抑制・休日出勤を発生させないこと！
- ・病欠等に余裕の持った要員体制にすること！

地本は4月19日14時30分から「平成24年度要員計画について」業務委員会を開催し協議を行いました。

会社からは必要人員4,070人(昨年比+30)、社員数5,360(昨年比-60)54才以上の出向15人(昨年比-5)、養成計画では運転士約100人(昨年比+10)・車掌約130人(昨年比0)、乗務員から駅への異動計画約40人(昨年比+10)の要員計画と「熱田駅の体制変更(御田踏切廃止)」、在来線工場検修集約化について(浜松工場における在来線車両の定期検査を名古屋工場に集約)の提案を受け協議を行いました。

要員数について

組合：駅の要員が20人増えているのはなぜか。

会社：昨年駅の委託業務の直営化によるものである。

組合：各駅からの要員に増は求められていないのか。

会社：それは常に求められている事だがこの様に決まった。

組合：イベント、事故・異常時など全く余裕が無いので大変である。要員を増やすべきである。

会社：いつもあるわけではないので考えていない。

組合：運輸区の-20人はどの様な理由なのか。

会社：名古屋運輸区の構内運転士が車両区へ異動した事による。したがって車両が+20人となっている。

組合：その他の+10はなにか。

会社：非現業の体制見直しである。

組合：昨年はATS-PTのプロジェクトがあったが何を見直したのか。

会社：指令、ダイ改等の見直しである。

組合：具体的にどの様な事なのか。

会社：指令員の教育担当を増やした。

組合：指令員の教育も必要だが、事故など列車の遅れが発生したとき、きめ細かな情報が現場に来ないことがある。要員に余裕がないからではないか。要員も増やすことが必要である。

会社：異常時などは他の部署から応援などを行っており問題はない。

組合：トイカの相互利用開始に合わせてサポートセンターの設置は行わないのか。

会社：サポートセンターの設置は必要ないと考える。

組合：分からないことが発生すると指令に問い合わせをすることになるが、しっかり対応をして貰えるのか。

会社：指令員だけではない。他の部署でも対応する。

要員計画について

組合：出向者の昨年の実績はどうであったか。

会社：若年出向も含めておよそ120人。

組合：専任社員で残った昨年の実績は。

会社：対象者が約120人で出向を含め約90人の8割である。

組合：今年はどうか。

会社：新たな専任対象者は全体で120人位である。

組合：専任社員で残る希望があるのか本人への調査は行っているのか。

会社：行っています。

養成計画・駅異動について

組合：運転士の養成計画が10名増えているのはどの様なことか。

会社：退職などを見越して計画をしている。

組合：乗務員養成に入るとその分、実際に乗務する乗務員が減ることになり、年休が出なくなるなっている。養成計画を見越した要員にするべきである。

会社：それは一時的なことである。

組合：年休の抑制、休日出勤増えないようにすること。駅異動の昨年比+10人は。

会社：7年位たつが駅の現状、受給から考えている。

組合：乗務員の駅への異動は仕事に対するモチベーションが下がることになる。

会社：駅、車掌、運転士、駅というローテーションが定着するまでに時間がかかる。

組合：駅に営業のエキスパートがいなくなるのではないか。

会社：乗務員になれない社員もいる。10年もすれば落ち着くことになるのではないか。

熱田駅の体制変更について

組合：助役が△3になっているが管理者がいなくなるということか。

会社：熱田駅に管理者はいなくなります。

組合：輸送が△7、営業が+3になっているが輸送から3名は営業に行くことになるのか。

会社：輸送から必ず3名が行くわけではない。全体で考えて欲しい。

組合：転勤が発生することになるが本人の希望、生活を優先に行うべきである。

会社：日常のコミュニケーション含め考えている。希望通りになるとは限らない。

組合：今回は御田踏切の廃止に伴う事柄であるから、転勤の発令などは出来るだけ早く行うこと。

在来線工場検修業務集約化について

組合：実施時期が4月となっているがすでに実施されているのか。

会社：実施済みである。

組合：具体的な両数はいくつか。

会社：313系4次車が120両です。

組合：今年度は+3になっているが、最終的には何名増えるのか。

会社：適時、必要な要員を配置します。

組合：今後、問題等が発生したら申として申し入れを行うのでしかり組合側と協議をすること。

以上